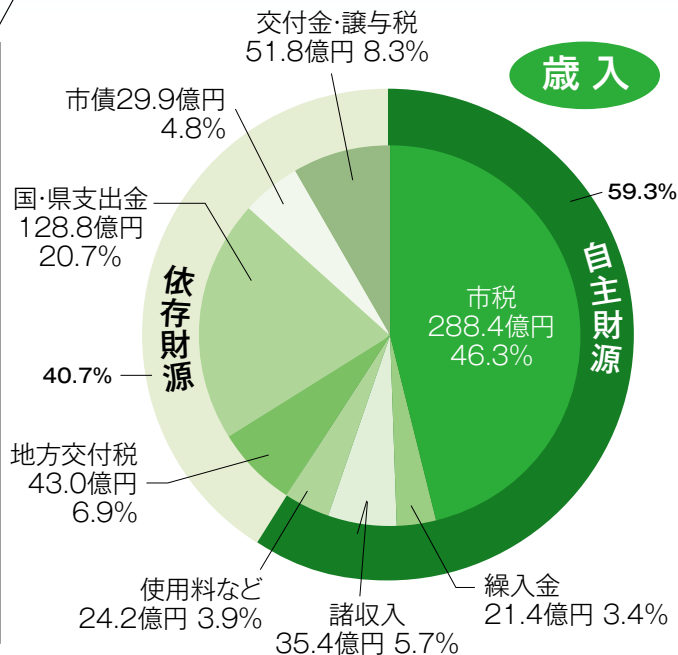
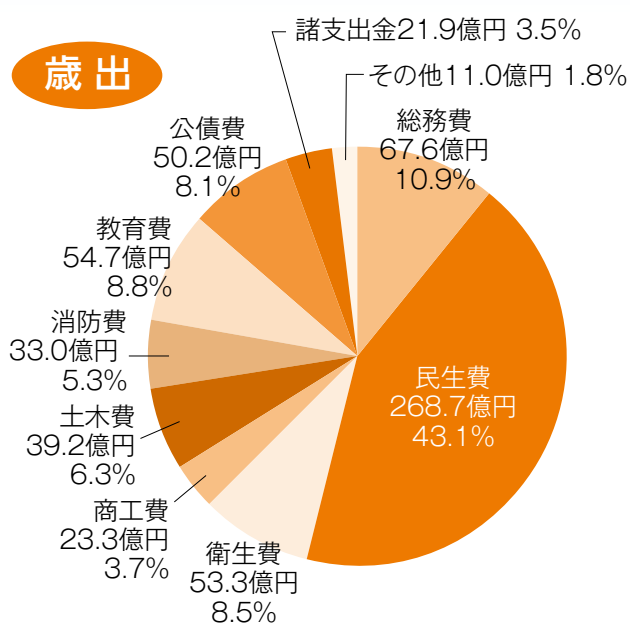


諸課題に積極的に対応

31年度 一般会計予算

622億9,000万円 (前年度比 +2.4%)



主な事業



保育環境対策事業

3,832.6万円

未設置の保育室等に空調設備を設置し、保育環境の向上を図る。また、費用の一部はクラウドファンディングの支援を受けて実施。



赤塚山公園整備事業

3,605.0万円

来園者の安全で快適な利用環境と、公園の魅力を向上させるため、再整備を検討。また、民間の力を活用し、まちの賑わいや地域活性化を図る。



ICT教育支援員配置事業

265.1万円

教育のICT活用指導力の向上や児童のICT利活用を支援するため、ICT教育支援員を配置。

一般会計・特別会計・企業会計の

総額1,119億7,196.4万円

特別会計

会計名	31年度当初 (前年度比)
豊川西部土地区画整理事業	1億9,670万円 (△53.2%)
豊川駅東土地区画整理事業	4億3,660万円 (+25.6%)
公共駐車場事業	8,110万円 (△30.7%)
国民健康保険	153億7,440万円 (△4.4%)
後期高齢者医療	24億230万円 (+0.8%)
土地取得	2億9,300万円 (0%)

※31年度より公共下水道事業及び農業集落排水事業は企業会計の下水道事業へ変更。

特別会計

会計名	31年度当初 (前年度比)
一宮財産区管理事業	80万円 (△20.0%)
赤坂財産区管理事業	300万円 (+15.4%)
長沢財産区管理事業	400万円 (+8.1%)
萩財産区管理事業	1,070万円 (+4.9%)
計	188億260万円 (△23.3%)

企業会計

会計名	31年度当初 (前年度比)
水道事業	51億3,378.7万円 (+4.7%)
下水道事業	74億3,876.7万円 (皆増)
病院事業	183億681.0万円 (+1.8%)
計	308億7,936.4万円 (+34.9%)

31年度一般会計予算を可決!

予算特別委員会

一般会計予算案に対する各会派の総括質疑

ここが聞きたい! 31年度予算

【問】 31年度予算の認識は。

【答】 定住・交流施策や子育て支援施策を重点に、第6次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生の実現により、少子高齢化や人口減少社会の到来に立ち向かう予算とした。国県支出金の活用や繰入金の積極的な計上で、市債を抑制し財政健全化に配慮しながら多くの課題に対応する。

【問】 普通建設事業費の状況は。

【答】 前年度と比べ減少しているが、直近6年間の平均と比較して大きな規模である。主な事業は、防災センターや小坂井地域交流会館(仮称)整備事業、小坂井東小学校校舎改修事業などで、民間保育所建設費補助や大木・一宮西部保育園統合事業など幅広い分野で整備を行う。

【問】 主に社会保障関係費で構成する民生費の動向は。

【答】 前年度比3億7千万円、1.4%の増。30年度は介護保険事業移行に係る臨時の拠出金が6億5千8百万円計上していたため、実質的に10億円以上の増加である。少子高齢化の進展に伴い増加傾向が続いており、一般財源も引き続き増加していくと考える。

【問】 基金を積み立てるのではなく、積極的に使う考えは。

【答】 当初予算で対応できなかった事業などへ、留保財源を補正予算として積極的に追加している。さらに年度末に留保財源がある場合は、必要に応じ基金へ積み立てを行っている。継続的に負担が発生する事業に取り組むことは慎重に検討する必要があると考える。

本会議 討論

反対

市のまちづくりが国や大企業の言いなりでないのか

用途地域変更により、イオンモール進出を誘導し、旧3町の文化会館を廃止して100億円規模の文化会館を建設する動きは、市内の商業を守るのか、市内の小売店等の廃業により住みにくい地域が広がらないかが懸念される。市プールについて、利用の当事者である市民に廃止の是非を問う意向調査を行っていない。今からでも調査して市民の意向を諮るべきである。多すぎる基金残高の利用の求めには、後年度に負担が生じる事業には使わないとのことだが、保育園の遊具修理など単年度負担のものも後回しにしており、基金は今後の大型開発に係る費用ではと推察する。また、設楽ダム建設が必要な理由は、利水、治水、地元雇用面から見ても全くないため、反対する。

賛成

防災や子育てなど諸課題に積極的に対応するための予算である

社会保障関係費の増加や消費税率引き上げに伴う施策を計上し、諸課題に積極的に対応するための予算となっている。防災対策では、防災センターの整備や全小中学校にマンホールトイレの設置を進め、子育て支援では、保育所の空調整備や保育所入所予約制度の枠を拡充し、働く女性への支援を充実させている。また、定住・交流の促進を図るため、人を呼び込む施策が多面的に展開されており、ファシリティマネジメントの推進や行財政運営の適正化、効率化も進められている。歳入では、できる限り借入れを抑制し財政健全化に努め、基金も有効に活用している。多くの課題に積極的に対応された予算であり、賛成する。

※会派別賛否の状況については、7、8ページの議決状況の一覧でご確認ください。